

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和2年度・平成4年度		根拠法令・例規等		姉妹都市提携、文化交流協定	
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問合せ先	担当課(室)	まちづくり推進課	
	中項目	基本施策	02	ふれあい豊かなまちづくり			職・氏名	協働推進係長 馬場 敬士	
	小項目	施策	01	地域間・国際交流			電話	0869-64-1806	
事務事業名		01		国際交流事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	国際交流事業に関心のある方		
目的(何のために)	海外の人々との交流を通じて国際相互理解を推進し、地域づくりの推進力となる国際性豊かな人材の育成を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	海外との交流人口を増やすことで市民の国際理解を促し、グローバルな視野を持った人材を育成する。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	韓国文化交流事業	韓国蔚山市東区文化院との文化協定に基づく交流事業。	
	オーストラリア姉妹都市交流事業	オーストラリアのクレア&ギルバートバレー町との姉妹提携に基づく交流事業。	
	国際交流支援事業	国際交流協会の円滑な運営を支援。	
	東南オーストラリア州友好協会会費	東南オーストラリア州友好協会に対する会費。	
	国際交流協会会費	県国際交流協会に対する会費。	
	市国際交流協会助成金	市国際交流協会に対する助成金。	
	県日中懇話会会費	県日中懇話会に対する会費。	
	多文化共生事業	交流団体を含めた多文化との交流推進事業。	
	国際交流ヴィラ管理運営事業	吉永・八塔寺ふるさと村に設置されている国際交流ヴィラの管理運営。 4部屋、13人収容	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		平成24年度実績				
交流事業参加者	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)		150	150	150	150
	実績値(B)		124	113	162	到達目標値
達成率(B/A)			82.67%	75.33%	108.00%	150
成果指標設定の考え方・式や説明						
派遣・受入事業及び国際交流事業へ多くの方に参加していただき国際交流の輪を広げていく。						

Check

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	韓国、オーストラリアからの友好訪問団を派遣する年度となっている。ホームステイを基本に人的な交流を深める。

総合評価	
姉妹都市等との交流については、本市の関与が必要であるが、相手先はいずれも民間団体が主体となって事業実施を行なっている。備前市国際交流協会へ実施主体をシフトすることで、市民レベルでの交流を進めることが、国際交流事業に広がりを持たせる意味でも有効である。国際交流ヴィラについては、外国から訪れる方からの評価も高く、地域での国際交流や備前市の魅力を伝えるうえで重要な施設であると同時に吉永地区における貴重な観光資源である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

Action

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	適正な参加者負担金の設定による経費削減、国際交流協会主体による事業実施にシフトさせつつ、国際交流事業を市民に身近な活動として広げるよう努めていく。国際交流ヴィラについては、宿泊者数の増加による経営改善をすすめるとともに、施設の老朽化に伴う整備方針についても近隣の類似施設も含めて総合的に検討していく。

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	3,689	3,285	2,557	
	必要人員	人件費	千円	0.78人	0.48人	0.52人	
	事業費	事業費	千円	10,025	7,384	7,041	
	財源	国	支出金				
		受	益者負担		2,244	1,389	1,556
		繰	入金		765	567	711
		市	債				
	一	般財源		7,016	5,428	4,772	
	受	益者負担比率	%	22.4%	18.8%	22.1%	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
結果指標	国際交流ヴィラの利用者数	説明					
	結果指標	量	618	384	437		
	対	前年比	%	-	62.1%	113.8%	
	活	動コスト	円	2,770,000	1,841,000	1,885,000	
単	位当たりコスト		4,482	4,794	4,314		